

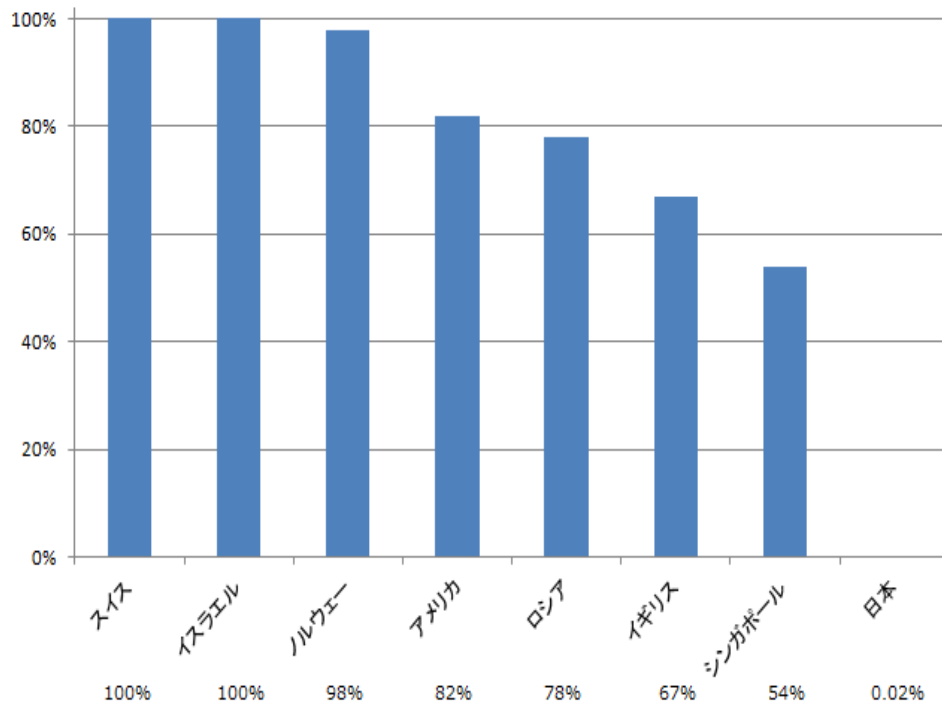
世界の核シェルターの実状

220618

○初めに： Putin が原爆を使用する可能性がある現在、世界各国の核シェルターの現状を調査した。結論として、核シェルターを持たない日本は壊滅の危機にあることが明白である。この事実は自由世界の一員として無責任であると非難されるでも弁解の余地が無い。

このグラフの国別核シェルターの普及率は知られているが、実情はやや異なっている。

人口あたりの核シェルター普及率



1. **南 korea**：人口の 300%、地下鉄駅は全て核シェルターとなっている

2. ドイツ:

この写真のような核シェルター入り口は存在しているようであるが、Berlin に於いては、第二次大戦の防空壕も核シェルターも維持費が高いためにメンテナンスが行われていない。



現在、Berlin では Putin の核攻撃に備えて、既存の施設の見直しが議論されている。

ドイツのシェルターは 2007 年以降メンテナンスされていないとのこと。

急遽、防爆扉の販売をしている業者がある。

3. オーストリア

スイスの隣のオーストリアは中立国、NATO のは参加していない。しかし冷戦時代に核シェルターを建設した。Wien では地下鉄駅に繋がった核シェルターがある。しかし全 Wien 市民を



主要する規模ではない。収容人員は 1062 人維持費用の関係から放置されている。地下駐車場に転用するとの話もある。

Graz(オーストリア第 2 の都市)の核シェルターは大学のスポーツ施設等に転用されている。

4. Sweden

ストックホルムには 2500 人収容の核シェルターがある。

<入口の扉>

1950 年に建設。1993 年に電気設備と空調機のメンテナンス。その後放置
全国には 6500 か所、案内地図がある。
建築基準法によって、学校・ビル建築のは核シェルター設置が義務化されている。トイレ・発電機・浄水器を備える事となっている。人口の 80%分がある。



5. スイス

実際は人口の 114%の収容能力ある。

1963 年に全戸核シェルター設置義の連邦法が成立。

30 万か所あり。個人の家・施設・病院・5100 か所の公共防衛施設。

2012 年に法改正あり：各戸の設置義務なし、但し、1500 スイスフランを支払って、公共シェルターに家族全員のスペースを確保する。
家庭用の価格:200~300 万円。10 人用は 1000~1500 万円、2 週間用が一般。



6. Finland

人口 550 万人の 70% の核シェルターがある。
ヘルシンキには 50 か所、最大 6000 人の収容能力。
防災法の規定により、1200 m²以上の住宅、1500 m²以上の工業・生産・貯蔵施設に設置義務。
72 時間（3 日）分の備蓄。対有毒物資設備・建物崩壊に対する対策・放射計・ドライトイレ・水タンク・救急箱を備えること。
通常はスポーツ施設・子供の遊び場



シェルター入り口の赤マーク

7. USA

1) 政府要人用の核シェルター

ワシントンから 100km ほど離れた場所の人里離れた山奥に、米政府要人を保護するための極秘核シェルターが存在する。政府を守るための極秘プラン。この核シェルターは米国が核攻撃、化学兵器・生物兵器などの脅威に晒された場合、米政府の要人約 1400 人の収容することを目的に建造されたもの。

2) 民間の売り出し中の核シェルター

今アメリカでは核シェルターの売り上げが伸びているという。実際に、サウスダコタ州にある核シェルターを見に行くと、46 万平方キロという広大な敷地に約 900 のシェルター建ち並び、販売されていた。

「もともと 60 年代は陸軍の弾薬庫でした。放射能から細菌まですべて完全にシャットアウト。地下水や発電機を利用し、外出せずに 1 年以上



生活できますと、シェルター販売会社 (Vivos xPoint) の社長ロバート・ビシーノの言。奥行 25m、幅 8m ほどの壕にリフォームを施して、五つ星ホテルなみの部屋やジムを備えたものを、一戸 2300 万円でリースしている。問い合わせが殺到しているという。「今年は去年の 10 倍売れています。日本人のお客さまもいます」とのこと。

3) コロナ対策と CHINA 脅威論対応のシェルター

アメリカの富裕層の間では感染症も恐ろしいが、中国による核ミサイル攻撃やアメリカ西海岸への上陸作戦も要注意」といった危機感も出始めた。その結果、



いわゆる金持ち層の間では「新たな避難場所の確保」が緊急の課題になってきた。実は、アメリカでは旧ソ連との冷戦時代に、核攻撃から身を守るために各地で地下シェルターが建設された。その後、ソ連崩壊によって無用の長物となったようだが、感染症対策の安全地帯として再生されるようになっていた。地下シェルターといっても NBC（核、生物、化学兵器）対策が施され、空気清浄や有害物質の除去機能が売り物になっている。全米各地に 350 か所以上の「地下要塞都市」があり、プールや映画館も備わっている。当然、1 年間の食糧や水も確保されており、家庭菜園も完備しているため、新鮮な野菜や果物にも不自由しない。

ウクライナ戦争以前の批判的な意見 人里を離れ、不気味なまでに静まり返った荒れ地に広がる核シェルター。まるでこの世の終わりのような光景のこの場所に、人々が身をひそめるような事態は起こるのだろうか。そもそも、アメリカと北朝鮮の軍事衝突はどれほど現実的なものなのか。

8. ロシアの核シェルター

1) 総論

ロシアの核シェルターは、すべて国家によって建設・設置がされていて、大工場や行政機関の建物の地下、地下鉄の駅に作られており、それぞれの核シェルターが **100~1000** 人もを収容できるほどの広さだそうです。

2) 首都モスクワ

ロシアの首都モスクワには核攻撃に備えた地下シェルターがあり、数は七千以上とも。その一つが「冷戦博物館」として公開されている。

▼核攻撃を受けた場合に軍司令部を置く施設で、ソ連時代にスターリンの命で造った。地下六十五メートルにアリの巣のような空間が張り巡らされ、壁は厚いコンクリートや鋼鉄でできている。長机が置かれた部屋では米ソの核戦争が迫った一九六二年のキューバ危機の際、幹部会議が連日、開かれた

▼核攻撃に備え、政治の中枢クレムリンと要人の別荘がある郊外を結ぶ秘密の地下鉄があ

るとのうわさも長く、流布していたという

3) ソ連時代の延長のウクライナの核シェルター

ロシアが掌握したとの認識を示したウクライナ南東部マリウポリでは、製鉄所地下にウクライナ兵がまだ立てこもっているようだ。地下にトンネルやシェルターがあり、避難した市民もいるという。核攻撃も想定した施設と伝わる

▼今回の侵攻で核兵器使用も辞さぬ姿勢を示すロシアのプーチン大統領。米中央情報局（CIA）長官は最近、「戦術核や小型核に頼る恐れを軽視できない」と述べた

9. 日本の現状

核シェルターを全く持たない異常な大国である。

プーチンが日本全土に核攻撃を行えば、瞬時にして日本人・日本国がなくなる。日本人の居ない日本に対する米国の防衛義務はなくなる。

日本がなくなればアジアにおける重要な拠点を失った米国は弱体化する。ロシア・China・北 Korea による世界支配が現実のものとなる。

日本の核に対する丸腰政策は、自由世界の為に真に困った事である。

早急に核シェルターを建設すべきである。性善説などは世界では通用しない！！

以上